



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 榊本興業株式会社

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
大阪府

コード番号 8052

(URL <http://www.tsubaki.co.jp>)

代表者 取締役社長 氏名 榊本 哲也

問合せ先責任者 取締役 常務取締役 氏名 宮崎 捷

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

配当支払開始日

TEL (06) 4795-8806

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

平成 18 年 12 月 8 日

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	43,197	7.9	810	64.2	1,042	65.1
17 年 9 月中間期	40,020	7.1	493	108.1	631	103.9
18 年 3 月期	84,690	10.7	1,227	82.3	1,383	80.9

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	550	53.4	17.11	
17 年 9 月中間期	358	184.1	11.53	
18 年 3 月期	717	138.4	22.83	

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 32,160,592 株 17 年 9 月中間期 31,132,581 株 18 年 3 月期 31,419,552 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	59,356	11,257	19.0	349.90
17 年 9 月中間期	48,082	9,585	19.9	307.18
18 年 3 月期	55,309	11,781	21.3	366.88

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 32,172,599 株 17 年 9 月中間期 31,203,948 株 18 年 3 月期 32,111,030 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 317,246 株 17 年 9 月中間期 1,285,897 株 18 年 3 月期 378,815 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	87,000	1,800	950

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 29 円 53 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
18 年 3 月期	3.00	5.00	8.00
19 年 3 月期(実績)	3.00	—	8.00
19 年 3 月期(予想)	—	5.00	

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

1. 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)		対前事業年度末 増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)		%		%		%		%
I 流 動 資 産	37,717	78.4	47,843	80.6	42,068	76.1	5,774	13.7
1 現 金 及 び 預 金	2,085		3,363		2,369		994	
2 受 取 手 形	4,892		6,084		7,078		△ 994	
3 売 掛 金	23,817		32,200		26,312		5,888	
4 た な 卸 資 産	5,826		4,634		5,099		△ 465	
5 そ の 他	1,254		1,739		1,406		333	
貸 倒 引 当 金	△ 158		△ 180		△ 198		18	
II 固 定 資 産	10,364	21.6	11,513	19.4	13,240	23.9	△ 1,727	△ 13.0
1 有 形 固 定 資 産	362	0.8	371	0.6	382	0.7	△ 10	
2 無 形 固 定 資 産	7	0.0	6	0.0	8	0.0	△ 1	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	9,994	20.8	11,135	18.8	12,849	23.2	△ 1,714	
(1) 投 資 有 価 証 券	8,711		9,688		11,252		△ 1,563	
(2) そ の 他	1,408		1,568		1,720		△ 152	
貸 倒 引 当 金	△ 125		△ 121		△ 123		2	
資 産 合 計	48,082	100.0	59,356	100.0	55,309	100.0	4,047	7.3

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)		対前事業年度末 増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)									
I 流動負債		34,678	72.1	41,607	70.1	36,520	66.0	5,087	13.9
1 支払手形		8,597		12,400		9,718		2,682	
2 買掛金		21,778		24,756		23,319		1,436	
3 役員賞与引当金		20		20		60		△ 40	
4 前受金		3,154		2,645		2,023		621	
5 その他		1,128		1,785		1,398		386	
II 固定負債		3,818	8.0	6,491	10.9	7,007	12.7	△ 516	△ 7.4
1 社債		1,350		1,350		1,350		-	
2 長期借入金		-		2,000		2,000		-	
3 退職給付引当金		736		819		789		30	
4 役員退職引当金		395		466		432		33	
5 その他		1,336		1,855		2,435		△ 580	
負債合計		38,496	80.1	48,099	81.0	43,527	78.7	4,571	10.5
(資 本 の 部)									
I 資本金		2,945	6.1	-	-	2,945	5.3	-	
II 資本剰余金		1,711	3.6	-	-	1,821	3.3	-	
1 資本準備金		750		-	-	750		-	
2 その他資本剰余金		961		-	-	1,071		-	
資本金及び資本準備金減少差益		878		-	-	878		-	
自己株式処分差益		82		-	-	193		-	
III 利益剰余金		2,378	4.9	-	-	2,643	4.8	-	
1 任意積立金		1,950		-	-	1,950		-	
別途積立金		1,950		-	-	1,950		-	
2 中間(当期)未処分利益		428		-	-	693		-	
IV その他有価証券評価差額金		2,893	6.0	-	-	4,468	8.1	-	
V 自己株式		△ 343	△ 0.7	-	-	△ 98	△ 0.2	-	
資本合計		9,585	19.9	-	-	11,781	21.3	-	
負債資本合計		48,082	100.0	-	-	55,309	100.0	-	
(純 資 産 の 部)									
I 株主資本		-	-	7,714	13.0	-	-	-	
1 資本金		-		2,945	5.0	-	-	-	
2 資本剰余金		-		1,822	3.0	-	-	-	
(1) 資本準備金		-		750		-	-	-	
(2) その他資本剰余金		-		1,072		-	-	-	
3 利益剰余金		-		3,033	5.1	-	-	-	
(1) その他利益剰余金		-		2,350		-	-	-	
別途積立金		-		683		-	-	-	
繰越利益剰余金		-		△ 87	△ 0.1	-	-	-	
4 自己株式		-		-		-	-	-	
II 評価・換算差額等		-	-	3,543	6.0	-	-	-	
1 その他有価証券評価差額金		-		3,543		-	-	-	
純資産合計		-	-	11,257	19.0	-	-	-	
負債純資産合計		-	-	59,356	100.0	-	-	-	

2. 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		対前中間 増減額	対前中間 増減率	前事業年度	
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日				自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
			%		%		%		%
I	売上高	40,020	100.0	43,197	100.0	3,177	7.9	84,690	100.0
II	売上原価	36,151	90.3	39,014	90.3	2,862	7.9	76,519	90.4
	売上総利益	3,868	9.7	4,183	9.7	314	8.1	8,170	9.6
III	販売費及び一般管理費	3,374	8.4	3,372	7.8	△ 2	△ 0.1	6,942	8.2
	営業利益	493	1.3	810	1.9	317	64.2	1,227	1.4
IV	営業外収益	169	0.4	277	0.6	107	63.4	252	0.3
V	営業外費用	32	0.1	45	0.1	13	42.0	96	0.1
	経常利益	631	1.6	1,042	2.4	411	65.1	1,383	1.6
VI	特別利益	10	0.0	28	0.1	18	172.3	9	0.0
VII	特別損失	14	0.0	5	0.0	△ 9	△ 62.4	44	0.0
	税引前中間(当期)純利益	626	1.6	1,065	2.5	438	69.9	1,348	1.6
	法人税、住民税及び事業税	328	0.8	461	1.1	133	40.5	740	0.9
	法人税等調整額	△ 60	△ 0.1	54	0.1	114	—	△ 109	△ 0.1
	中間(当期)純利益	358	0.9	550	1.3	191	53.4	717	0.8
	前期繰越利益	69		—		—		69	
	中間配当額	—		—		—		93	
	中間(当期)未処分利益	428		—		—		693	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円未満切捨)

	株 主 資 本								株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	
		資 本 準備金	その他資本剰余金	資 本 剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利 益 剰余金合計		
					別 途 積立金				
平成18年3月31日残高	2,945	750	1,071	1,821	1,950	693	2,643	△ 98	7,312
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 160	△ 160		△ 160
別途積立金の積立					400	△ 400	—		—
中間純利益						550	550		550
自己株式の取得								△ 2	△ 2
自己株式の処分			0	0				13	14
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	400	△ 10	389	11	401
平成18年9月30日残高	2,945	750	1,072	1,822	2,350	683	3,033	△ 87	7,714

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高	4,468	4,468	11,781
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 160
別途積立金の積立			—
中間純利益			550
自己株式の取得			△ 2
自己株式の処分			14
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△ 925	△ 925	△ 925
中間会計期間中の変動額合計	△ 925	△ 925	△ 523
平成18年9月30日残高	3,543	3,543	11,257

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ①満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
- ②その他有価証券
 - イ)時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ロ)時価のないもの……………移動平均法による原価法
- ③子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ①商 品……………総平均法による原価法
- ②半成工事……………個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物……………15年～47年
機械装置及び運搬具……………5年～12年
工具器具及び備品……………2年～10年
- (2)無形固定資産……………定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,121百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。
- (3)役員退職引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。
- (4)役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益の計上基準

長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。なお、当中間会計期間における工事進行基準による売上高は929百万円であります。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段及びヘッジ対象……………為替予約取引（外貨建債権債務及び外貨建予定取引）
金利スワップ（長期借入金）
- ③ヘッジ方針……………外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
……………リスク管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部にて行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,257百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 433百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 258百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 269百万円
2 担保資産 投資有価証券335百万円を営業取引の担保に供しております。	2 担保資産 投資有価証券312百万円を営業取引の担保に供しております。	2 担保資産 投資有価証券460百万円を営業取引の担保に供しております。
3 保証債務 借入金保証	3 保証債務 借入金保証	3 保証債務 借入金保証
保証先 保証額 (百万円)	保証先 保証額 (百万円)	保証先 保証額 (百万円)
従業員(住宅資金) 6	従業員(住宅資金) 2	従業員(住宅資金) 3
TSUBACO SINGA- PORE PTE. LTD. 50	TSUBACO SINGA- PORE PTE. LTD. 52	TSUBACO SINGA- PORE PTE. LTD. 51
計 57	計 54	計 54
4 受取手形割引高 900百万円	4 ———	4 ———
5 ———	5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 592百万円 支払手形 1,309百万円	5 ———
6 受取手形の債権流動化による買戻限度額 157百万円	6 ———	6 ———
7 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金は1,680百万円であります。	7 ———	7 ———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの	1 営業外収益のうち主なもの	1 営業外収益のうち主なもの
受取利息 1百万円	受取利息 2百万円	受取利息 3百万円
受取配当金 116百万円	受取配当金 229百万円	受取配当金 144百万円
2 営業外費用のうち主なもの	2 営業外費用のうち主なもの	2 営業外費用のうち主なもの
支払利息 6百万円	支払利息 22百万円	支払利息 17百万円
手形等売却損 3百万円	手形等売却損 3百万円	手形等売却損 15百万円
売上割引 10百万円	売上割引 12百万円	売上割引 21百万円
3 特別利益のうち主なもの	3 特別利益のうち主なもの	3 特別利益のうち主なもの
投資有価証券売却益 2百万円	関係会社株式売却益 10百万円	貸倒引当金戻入額 6百万円
貸倒引当金戻入額 7百万円	貸倒引当金戻入額 18百万円	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 14百万円</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>勘定科目</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>絵画</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の絵画資産は、現在は遊休資産となっております。当該資産は、時価の著しい下落がみられたため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門単位を基本としてグルーピングをしております。なお、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、専門家等の第三者による評価額等を基礎として評価しております。</p>	用途	勘定科目	種類	金額	遊休	工具器具及び備品	絵画	14百万円	<p>4</p>	<p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 20百万円</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>勘定科目</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>絵画</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の絵画資産は、現在は遊休資産となっております。当該資産は、時価の著しい下落がみられたため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門単位を基本としてグルーピングをしております。なお、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、専門家等の第三者による評価額等を基礎として評価しております。</p>	用途	勘定科目	種類	金額	遊休	工具器具及び備品	絵画	20百万円
用途	勘定科目	種類	金額															
遊休	工具器具及び備品	絵画	14百万円															
用途	勘定科目	種類	金額															
遊休	工具器具及び備品	絵画	20百万円															
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 17百万円 無形固定資産 2百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 20百万円 無形固定資産 2百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 36百万円 無形固定資産 4百万円</p>																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加数	当中間会計期間 減少数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (千株)	378	4	66	317

(変動事由の概要)

- ・増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4,431株
-----------------	--------
- ・減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	66,000株
----------------------	---------

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主側に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主側に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主側に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>340</td> <td>34</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>93</td> <td>23</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>246</td> <td>11</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	340	34	375	減価償却累計額相当額	93	23	116	中間期末残高相当額	246	11	258	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>401</td> <td>45</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>146</td> <td>19</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>255</td> <td>26</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	401	45	447	減価償却累計額相当額	146	19	166	中間期末残高相当額	255	26	281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>415</td> <td>42</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>125</td> <td>20</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>290</td> <td>22</td> <td>312</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	415	42	458	減価償却累計額相当額	125	20	146	期末残高相当額	290	22	312
	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	340	34	375																																															
減価償却累計額相当額	93	23	116																																															
中間期末残高相当額	246	11	258																																															
	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	401	45	447																																															
減価償却累計額相当額	146	19	166																																															
中間期末残高相当額	255	26	281																																															
	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	415	42	458																																															
減価償却累計額相当額	125	20	146																																															
期末残高相当額	290	22	312																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	74百万円	1年超	184百万円	合計	258百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	89百万円	1年超	191百万円	合計	280百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	88百万円	1年超	225百万円	合計	313百万円																														
1年内	74百万円																																																	
1年超	184百万円																																																	
合計	258百万円																																																	
1年内	89百万円																																																	
1年超	191百万円																																																	
合計	280百万円																																																	
1年内	88百万円																																																	
1年超	225百万円																																																	
合計	313百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	41百万円	支払利息相当額	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	48百万円	支払利息相当額	4百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	86百万円	支払利息相当額	8百万円																														
支払リース料	44百万円																																																	
減価償却費相当額	41百万円																																																	
支払利息相当額	3百万円																																																	
支払リース料	51百万円																																																	
減価償却費相当額	48百万円																																																	
支払利息相当額	4百万円																																																	
支払リース料	91百万円																																																	
減価償却費相当額	86百万円																																																	
支払利息相当額	8百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

【子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの】

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末いずれも該当事項はありません。